

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成19年8月30日

【事業年度】 第54期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 常盤薬品株式会社

【英訳名】 TOKIWA YAKUHIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 枝 廣 弘 巳

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字妻崎開作860番地の1

【電話番号】 0836(41)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 大 田 達 朗

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市大字妻崎開作860番地の1

【電話番号】 0836(41)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 大 田 達 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社(昭和44年6月27日、山口県宇部市大字小串外唐戸463番地の1に株式会社和興資材として設立、昭和50年5月30日に株式会社和興へ商号変更、昭和58年7月21日に株式会社西田会計事務所へ商号変更、1株の額面金額500円、平成10年2月20日に1株の額面金額50円に変更)は常盤薬品株式会社(昭和28年12月12日株式会社常盤薬局として設立、昭和35年10月1日商号を常盤薬品株式会社に変更、昭和46年11月15日には山口県宇部市大字妻崎開作860番地の1に本店移転、平成9年12月1日にはサンヨー医薬株式会社を吸収合併、1株の額面金額5,000円)の1株の額面金額を変更するため、平成11年6月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である常盤薬品株式会社であり、以下の記載事項につきましては、別段の記述がない限り全て実質上の存続会社常盤薬品株式会社について記載いたします。なお、当社は合併と同時に商号を常盤薬品株式会社に変更して、本店所在地を実質上の存続会社常盤薬品株式会社の本店所在地(山口県宇部市大字妻崎開作860番の1)に移転し、事業年度の期数は、実質上の存続会社常盤薬品株式会社の期数を継承しております。

最近5連結会計年度及び5事業年度に係る主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	51,061,511	51,915,750	52,101,935	52,550,861	52,997,728
経常利益 (千円)	538,802	393,062	240,035	493,840	709,879
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	351,008	40,364	100,264	307,333	△1,193,893
純資産額 (千円)	9,011,841	9,018,017	9,028,516	9,297,338	8,019,833
総資産額 (千円)	27,581,236	24,596,457	25,514,230	25,965,435	24,589,614
1株当たり純資産額 (円)	1,684.15	1,685.82	843.95	869.66	750.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	64.33	6.43	8.82	28.75	△111.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.7	36.7	35.4	35.8	32.6
自己資本利益率 (%)	3.9	0.4	1.1	3.4	△13.8
株価収益率 (倍)	7.8	83.2	48.8	18.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,767,026	△2,089,900	226,129	851,666	288,641
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△294,061	226,030	△480,400	467,281	211,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△67,241	△70,500	230,118	201,727	△430,915
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,102,264	3,167,238	3,143,816	4,665,721	4,735,214
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	442 [266]	392 [257]	353 [289]	341 [309]	338 [308]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	50,708,547	51,570,511	51,774,491	52,217,900	52,679,282
経常利益 (千円)	549,522	397,918	254,351	498,644	700,486
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	346,286	53,312	136,956	311,085	△352,552
資本金 (千円)	607,770	607,770	607,770	607,770	607,770
発行済株式総数 (株)	5,350,800	5,350,800	10,701,600	10,701,600	10,701,600
純資産額 (千円)	8,889,011	8,913,934	8,966,936	9,235,030	8,788,834
総資産額 (千円)	26,258,863	23,372,724	24,371,925	24,875,130	24,360,002
1株当たり純資産額 (円)	1,661.18	1,666.35	838.19	863.83	822.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	13.00 (—)	13.00 (—)	7.00 (—)	9.00 (—)	9.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	63.45	8.85	12.25	29.10	△32.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	38.1	36.8	37.1	36.1
自己資本利益率 (%)	3.9	0.6	1.5	3.4	△3.9
株価収益率 (倍)	7.9	60.5	35.1	18.2	—
配当性向 (%)	20.5	146.9	57.1	30.9	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	393 [243]	364 [232]	324 [268]	312 [288]	308 [288]

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」と記載する)は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第54期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第54期以外の期は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成16年7月15日付で1株を2株とする株式分割を実施いたしました。

4 連結ベースの第54期の当期純損失の発生及び純資産額の減少の要因は、主に子会社(株)エバースの事業用資産に係る減損損失を特別損失(1,534,130千円)に計上したことによるものであります。

5 第54期の当期純損失の発生及び純資産額の減少の要因は、子会社(株)エバースの関係会社株式評価損、及び主に同社のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額等を特別損失(689,242千円)に計上したことによるものであります。

6 第54期の連結ベースの株価収益率及び株価収益率並びに配当性向は、当期純損失であり記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和9年9月、医薬品の小売及び卸売を中心とした「合資会社常盤薬房」が創立され、昭和28年12月、この「合資会社常盤薬房」の営業権を譲り受け、「株式会社常盤薬局」を設立したことから始まりました。

昭和35年10月には、商号を「常盤薬品株式会社」に変更し、平成9年12月には「サンヨー医薬株式会社」を吸収合併しております。

会社設立以来の主なる沿革は次のとおりです。

年月	事項
昭和28年12月	・医薬品卸売業の事業拡大を目的として、合資会社常盤薬房の営業権を譲り受け、株式会社常盤薬局を山口県宇部市常盤町2丁目1番地の1に設立、設立の資本金は1,000千円
昭和35年10月	・商号を常盤薬品株式会社へ変更
昭和36年3月	・下関出張所を開設(山口県下関市)
昭和36年5月	・北九州営業所を開設(福岡県小倉市・現北九州市小倉北区)
昭和36年6月	・山口支店を開設(山口県山口市)
昭和36年7月	・土谷薬品(株)に出資(出資比率8.6%) (昭和49年4月サンヨー医薬(株)に商号変更)
昭和37年6月	・岩国出張所を開設(山口県岩国市)
昭和37年10月	・萩出張所を開設(山口県萩市)
昭和41年7月	・柳井出張所を開設(山口県柳井市)
昭和42年4月	・筑豊営業所を開設(福岡県田川市)
昭和42年9月	・益田営業所を開設(島根県益田市)
昭和43年10月	・広島営業所を開設(広島市)
昭和44年9月	・松江営業所を開設(島根県松江市)
昭和46年11月	・本社社屋新築(山口県宇部市大字妻崎開作860番地の1)
昭和48年2月	・(株)エバース設立(出資比率89.5%・連結子会社)
昭和49年10月	・常盤ピーシーオー(株)設立(出資比率100%・連結子会社)
昭和51年1月	・出雲営業所を開設(島根県出雲市)
昭和52年12月	・行橋出張所を開設(福岡県行橋市)
昭和53年12月	・浜田出張所を開設(島根県浜田市)
昭和55年4月	・米子営業所を開設(島根県米子市)
昭和55年12月	・本社、新館社屋(物流センター)竣工
昭和57年5月	・全社オンライン開通
昭和58年7月	・呉営業所を開設(広島県呉市)・八幡営業所を開設(北九州市八幡西区)
昭和58年10月	・長門営業所を開設(山口県長門市)
昭和63年6月	・飯塚出張所を開設(福岡県飯塚市)
平成2年6月	・福岡営業所を開設(福岡市博多区)
平成5年6月	・福山営業所を開設(広島県福山市)
平成5年8月	・(株)シーボン福岡設立、海産物販売の分野へ進出(出資比率29.3%)
平成8年4月	・玖珂物流センター竣工(山口県玖珂郡)
平成8年5月	・久留米営業所を開設(福岡県久留米市)
平成8年9月	・(株)シーボン福岡を子会社化(出資比率60%・連結子会社)
平成9年7月	・鳥取営業所を開設(鳥取県鳥取市)
平成9年12月	・サンヨー医薬株式会社を吸収合併・徳山出張所を開設(山口県徳山市)
	・防府出張所を開設(山口県防府市)
平成11年5月	・(株)エバースを100%子会社化
平成11年6月	・1株の額面金額変更(5,000円を50円に)のため、株式会社西田会計事務所(形式上の存続会社)に吸収合併され、商号を常盤薬品株式会社とする
平成11年9月	・ディー・エス・シー(株)設立(出資比率50%・連結子会社)
平成12年4月	・日本証券業協会に株式を店頭上場
平成12年5月	・(株)シーボン福岡の第三者割当増資全額引受(出資比率80%)
平成13年5月	・ディー・エス・シー(株)を100%子会社化
平成14年3月	・(株)シーボン福岡を関連会社化(持分法非適用)(出資比率30%)
平成16年12月	・日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	・(株)シーボン福岡全株式譲渡

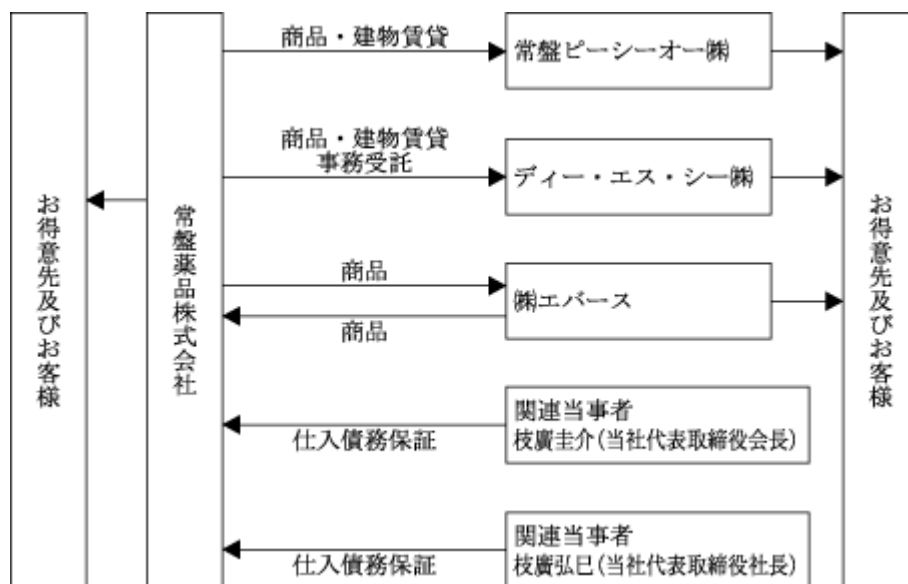
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、常盤薬品株式会社(当社)及び子会社3社により構成されており、医薬品の販売を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連事業等を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業	主要取扱品	会社名
医薬品等卸売事業			
医療用医薬品事業	販売	医療用医薬品、分割医療用医薬品	当社、ディー・エス・シー(株)
一般用医薬品事業	販売	一般用医薬品	当社
試薬事業	販売	検査試薬	当社
医療器械・用具事業	販売 受託	医療器械・用具、医療雑貨品、院内物品管理配送受託事業、臨床検査物等の集荷配送受託事業	当社
その他事業			
介護・福祉用具の販売、レンタル事業	販売 レンタル	介護・福祉用具	当社
ゴルフ場	経営	ゴルフ場経営、ゴルフ用品販売	(株)エバース
食品、景品、雑貨販売事業	販売	贈答品、景品、食品、雑貨等	当社、(株)エバース
害虫駆除	施工	白蟻駆除等	常盤ピーシーオー(株)

当社グループの主要な事業系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社3社(常盤ピーシーオー(株)、ディー・エス・シー(株)、(株)エバース)は全て連結しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(株)エバース (注) 1	山口県 宇部市	95,000	ゴルフ場経営、 ゴルフ用品の販 売、贈答・雑貨 品の販売	100	4	—	運転資 金の貸 付	物品 販売 物品 購入	なし	なし
常盤ピーシーオー(株)	山口県 宇部市	10,000	害虫駆除	100	2	1	なし	物品 販売	建物の 貸与	なし
ディー・エス・シー(株)	山口県 宇部市	20,000	分割医療用医薬 品	100	2	1	運転資 金の貸 付	物品 販売	建物の 貸与	なし

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 上記子会社のうちには、連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業区分	従業員数(人)
医薬品等卸売事業	
医療用医薬品事業	179 [163]
一般用医薬品事業	13 [1]
試薬事業	33 [34]
医療器械・用具事業	
小計	225 [198]
その他事業	43 [21]
全社(共通)	70 [89]
合計	338 [308]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(契約、嘱託及びパートタイマー)数は、〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 試薬事業及び医療器械・用具事業は、組織上の医器臨床部が統括しており、両事業共通となる従業員がほとんどであり、一つにまとめて記載しております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業区分に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
308 [288]	42.6	19.7	4,816,250

- (注) 1 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 関係会社に出向中の従業員は2人であり、これらは上記従業員に含まれておりません。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(契約、嘱託及びパートタイマー)数は、〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当連結会計年度の業界の動向

当連結会計年度の医薬品卸業界は、高齢化の伸展やこれに伴う生活習慣病予防関連薬の需要の拡大もありましたが、平成18年4月に施行された2年に一度の薬価基準改正(平均6.7%引下げ)や、国立病院機構による全国規模での共同購入の実施や、ジェネリック(後発品)の使用促進が強化された影響もあり、2%程度の微増であったと予測されております。

利益面につきましては、ここ数年、過大な価格競争により、販売価格の低下傾向が続き、売上総利益率が低下していましたが、医薬品卸業界に合理的な取引交渉や適正価格での取引が浸透したこともあり、総じて前連結会計年度を上回る市場となりました。

(2) 当連結会計年度の当社グループの取組み

当社グループはこのような環境に対応すべく、「医薬品及びその関連商品の適正流通とサービスを通して地域社会へ貢献する」という経営理念のもと、「地域医薬品卸の雄」並びに「保健総合エンタープライズへの変容」を目指し、地域密着型経営をさらに推進しております。

さて、この方針を具現化するため、当社グループは第52期事業年度を初年度とする中期3年計画(ATAC)を策定いたしました。当連結会計年度(第54期事業年度)は、このATACの最終年度であり、当期を仕上げの事業年度として位置づけ、「全従業員がベクトルを合わせて邁進しよう」をスローガンに掲げ、この計画の達成に向けて、全力を傾注してまいりました。

当連結会計年度に取り組みました具体的内容は次のとおりであります。

- ① 社内の活性化、業務改革及び人材育成を目的とした5つのプロジェクトチームの発足による改革
- ② 価格管理体制の強化
- ③ 当社独自の受発注システムや在庫管理システムの導入の推進
(お得意先の経営効率につながる付加価値サービスの提供)
- ④ 開業医市場への営業強化
- ⑤ 物流システムの抜本改革(在庫の適正化)
- ⑥ 債権管理システムの強化
- ⑦ 契約社員、パートタイマー比率の向上と戦力化
- ⑧ 独自の研修体系の確立

中期3年計画

ATAC (ALL TOKIWA ACTIVE CHALLENGE)

— 全従業員がベクトルを合わせて邁進しよう —

- 1 第54期事業年度に単体の売上高550億円の達成と営業利益5億円の復活
- 2 営業部門毎の収支バランスの管理強化
- 3 物流改革の推進
- 4 ローコスト経営の推進
- 5 リスク管理の徹底
- 6 人事制度、評価制度の改革
- 7 教育体系の改革

(3) 当連結会計年度の業績

激変する環境の中で前記の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、国立病院機構による共同購入の入札が不調に終わったことや、ジェネリック(後発品)の使用促進が進んだこともあり、529億97百万円(前年同期比0.9%増、4億47百万円増)と微増となりました。利益面につきましては、販管費率を0.3ポイント改善したことにより、営業利益は4億27百万円(前年同期比80.9%増、1億91百万円増)、経常利益は7億9百万円(前年同期比43.8%増、2億16百万円増)と大幅増となりました。

しかしながら、当上期において、当社グループの連結子会社(株)エバースについて、現時点の損益状況から、所期の事業計画を達成できないことが確実な情勢となったことと、当該事業計画を前提として固定資産への投資額全額の回収が可能との判断が成り立たなくなったことにより、当該子会社の保有する固定資産等について減損処理を行い、15億5百万円の減損損失を特別損失(合計15億34百万円)に計上したことなどにより、11億93百万円の当期純損失(前年同期は3億7百万円の当期純利益)となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1株当たり当期 純利益又は当期 純損失(△) (円)
当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	52,997	427	709	△1,193	△111.67
前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	52,550	236	493	307	28.75
増減率(%)	0.9	80.9	43.8	—	—

当社グループは、事業の種類として「医薬品等卸売事業」及び「その他事業」に区分しており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「医薬品等卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載は行っておりません。

「医薬品等卸売事業」の項目別売上高を前連結会計年度と比較すると概況は以下のとおりであります。

[医薬品等卸売事業]

(医療用医薬品)

平成18年4月に実施された薬価基準改正(平均6.7%の引下げ)や国立病院の独立行政法人化などの医療費抑制政策により、国立病院機構やグループ保険調剤薬局において共同購入等が次々と実施された影響を受け続け、依然として厳しい市場環境でありました。

これに対し、生活習慣病関連及び新発売の医療用医薬品の販売を一層強化するとともに、当社独自の受発注システムの開発、提供や、付加価値を高めた地域密着型営業戦術を一層強化しましたが、国立病院機構の入札が不調に終わったこともあり、売上高は450億7百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(一般用医薬品)

一般用医薬品の市場は、一般薬店の閉店による市場の縮小により、ナショナルチェーンドラッグストアの市場占拠率が一層高まり、全国的な物流体制のない地域密着卸にとっては、引き続き厳しい市場環境でありました。

この環境に対し、ローカルチェーンドラッグストアや地域量販店にターゲットを絞り込み、独自のユーザーサポート体制や営業体制の抜本的な改革を実施するなどの地域密着型の営業展開を強化いたしました。ナショナルチェーンドラッグストアの当社営業エリアへの参入の影響が大きく、売上高は18億29百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(試薬)

医療用医薬品と同様、平成16年4月に医療費削減を目的とした診療報酬改正が行われ、その一環として検査保険点数の引下げが実施されました。これにより、お得意先において検査医療による収益の低下ということもあり、価格要求は厳しい状況が続き、依然として厳しい環境でありました。

このような厳しい環境の中、地域基幹病院に対し、収益低下をカバーできる新しい検査器械システムの導入などの提案型営業を強力に推進しましたが、売上高は11億86百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(医療器械・用具)

国の医療費抑制政策が次々と施行される中、医療機関は設備投資に対し、抑制する傾向が続いております。

これに対し、提案型営業により、大型医療器械や付加価値の高い高度医療器械への切替を強力に推進するとともに、新規に開業される得意先や開業医への販売を強化した結果、売上高は42億93百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
医薬品等卸売事業		
医療用医薬品	44,324	45,007
一般用医薬品	2,040	1,829
試薬	1,287	1,186
医療器械・用具	3,985	4,293
小計	51,639	52,318
その他事業	911	679
合計	52,550	52,997

(4) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	288百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	211百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,735百万円

(前年同期比69百万円増)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して、69百万円増加し47億35百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、2億88百万円(前年同期に比べ5億63百万円減少)となりました。これは主として、仕入債務の増減(△)額5億61百万円(前年同期に比べ10億64百万円増加)はありましたが、売上債権の増(△)減額が2億20百万円(前年同期に比べ8億27百万円減少)、法人税等の支払額が4億86百万円(前年同期に比べ3億56百万円増加)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、2億11百万円(前年同期に比べ2億55百万円減少)となりました。これは主として、有価証券の純収支が2億1百万円(前年同期に比べ5億2百万円増加)ありましたが、投資有価証券の純収支が12百万円(前年同期に比べ3億4百万円減少)あったことに加え、前年同期には有形固定資産の売却による収入(2億11百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、4億30百万円(前年同期に比べ6億32百万円減少)となりました。これは主として、短期借入金返済による支出3億円(前年同期は借入による収入3億円)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っていませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
医薬品等卸売事業			
医療用医薬品	44,324,792	45,007,549	682,756
一般用医薬品	2,040,823	1,829,919	△210,904
試薬	1,287,565	1,186,972	△100,593
医療器械・用具	3,985,854	4,293,789	307,935
小計	51,639,036	52,318,230	679,194
その他事業	911,824	679,497	△232,327
合計	52,550,861	52,997,728	446,866

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
医薬品等卸売事業				
アステラス製薬株式会社	5,122,393	10.7	5,634,850	11.6
武田薬品工業株式会社	2,892,069	6.0	2,865,345	5.9
アストラゼネカ株式会社	2,639,927	5.5	2,855,842	5.9
大鵬薬品工業株式会社	2,142,985	4.5	2,155,597	4.4
大日本住友製薬株式会社	2,472,232	5.1	2,101,500	4.3
ノバルティスファーマ株式会社	1,695,501	3.5	1,730,675	3.6
第一三共株式会社	1,612,205	3.4	1,666,404	3.4
小野薬品工業株式会社	1,367,723	2.8	1,422,208	2.9
大塚製薬株式会社	1,299,638	2.7	1,292,709	2.7
グラクソ・スミスクライン株式会社	1,137,118	2.4	1,229,693	2.5
その他	25,641,691	53.4	25,711,916	52.8
合計	48,023,486	100.0	48,666,745	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 当社グループは事業区分を「医薬品等卸売事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、「医薬品等卸売事業」の仕入実績が大部分を占めるため事業区分別の商品仕入実績は記載せず、「医薬品等卸売事業」の取扱メーカー別の仕入実績を記載しております。

3 平成17年10月1日を合併期日として、住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社は合併し、大日本住友製薬株式会社としております。なお、記載した金額は、合併前については住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の仕入実績を合算したものであります。

4 平成19年4月1日を合併期日として、第一製薬株式会社と三共株式会社は合併し、第一三共株式会社としております。なお、記載した金額は、合併前については第一製薬株式会社と三共株式会社の仕入実績を合算したものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループのドメインである医療用医薬品の市場は、ここ数年来、政府の医療財源の是正を目的とした薬価基準改正や診療報酬改正などの医療費抑制政策が次々と施行されるといった縮小要因と高齢化社会の伸展や生活習慣病関連の大型新薬の開発などの拡大要因とが重なり、結果として2%～3%の微増基調が続いており、この傾向は今後も続くものと思われま

す。また、これらの抑制政策は医薬品卸業界だけでなく、製薬業界や医療機関も含めた、いわゆる「川上から川下まで」、医薬品の製造から流通に携わる全ての業界に大きな変化を迫っております。特に医薬品卸業界は、ここ数年、製薬業界や医療機関の変化の中で、売上総利益率の急激な低下という利益面で非常に厳しい環境下に置かれており、スケールメリットを追求するための業務提携や合併による業界の再編成が加速し、広域化が急進いたしました。

このような厳しい業界環境の中で、当社は「地域密着型の経営の推進」と「保健総合エンタープライズへの変容」を経営戦略の柱に据えて改革を推進してまいりましたが、今後もこの戦略の実現に向けて取り組みを強化してまいります。この戦略実現に向けての最大のポイントは、

- (1) CS(顧客満足)を最大に具現化できる当社独自の地域卸としての付加価値サービスの確立
- (2) 営業のビジネスモデルの再構築によるローコスト経営の徹底
- (3) 物流改革の推進強化
- (4) 新規事業の開発及び参入

と考えており、第55期事業年度を初年度とする新中期3年計画(TOP 10)の達成に向けて改革のスピードを高めて行く決意であります。

新中期3年計画

TOP 10 (TOKIWA ORIGINAL PROJECT 10)

— みんなが主役だ プロジェクト —

プロジェクトへの参加を通じ、社員一人一人が主役となる生き生きとした社風の創造

- 1 プロジェクトチームによる業務改革の推進
- 2 第57期事業年度に連結売上高600億円、営業利益5億5千万円の達成
- 3 営業部門毎の業務の再構築
- 4 物流改革の全社展開
- 5 ローコスト経営の推進
- 6 利益管理、リスク管理の徹底
- 7 人事制度、教育体系の再構築

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、当社グループは、事業の種類として「医薬品等卸売事業」及び「その他事業」に区分しており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「医薬品等卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、以下の「事業等のリスク」は、主として「医薬品等卸売事業」のリスクに係るものであります。なお、将来の予測に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後の社会経済情勢の変動によって変更されることがあります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

① 薬価基準改正について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、すべて薬価基準に収載されております。薬価基準とは、厚生労働大臣が「健康保険法」の規定による療養に要する費用の額の算定方法を告示したものであり、保険医療で使用できる医薬品そのものの範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格とを定めたものであります。従って、薬価基準は、当社グループの販売価格の上限という意味をもっております。

この薬価基準は、市場における実勢価格を正確に薬価基準に反映させることを目的に、厚生労働省自らが市場価格を調査し、その結果に基づき原則として2年に1回改正されております。

現行の薬価算定方式は、厚生労働省が調査した市場の実勢価格に現行薬価の一定割合を上乗せする方式であります。一部の低薬価品目を除き現行薬価が上限とされているので薬価基準は改正の都度概ね引き下げられることとなります。このため販売価格の上限も改正の都度低下することになり、市場価格も低下する傾向にあります。この薬価基準改正は、当社グループの経営成績に大きな影響を与えます。

② 納入価格未妥結取引について

当連結会計年度における当社グループの売上高の84.9%を占める医療用医薬品事業において、取扱商品が直接生命に係わるものであるため、社会的観点から納入を中止することができません。そのため、納入価格が未決定のまま医療機関等に納品し、その後で価格を決定するという特異な取引形態を一部で実施しております。従って、価格交渉に時間を要す場合、及び予想以上に納入価格が低くなった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 割戻金及び販促報奨金について

当社グループのドメインの医療用医薬品事業における利益体系には、売買差益（いわゆる販売価格と仕入価格との差）以外に医薬品メーカーからの割戻金と販促報奨金とがあります。

割戻金は仕入金額などに対して割戻率が設定されており、販促報奨金は医薬品メーカーと医薬品卸との契約に基づき、数量や販売軒数などに応じて支払われるものであります。

割戻金と販促報奨金は仕入価格の引下げにつながるもので、当社グループにとっては売上総利益率に大きな影響を与えますので医薬品メーカーの対卸戦略の変化の内容により当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④ デリバティブ取引について

当社グループは、効果的かつ効率的な資金運用のため、運用資金の上限設定及びリスク分散を基本方針として他社株転換社債等のデリバティブが組み込まれた複合金融商品への投資を行っております。従って対象銘柄の株価下落などにより、損失が発生し、評価損の計上が必要となり業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特有の法的規制等に係るもの

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取扱っております。生命に係わる商品であり主に薬事法等の規定により、本社並びに各支店、営業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、営業活動を行っております。

当社グループの許可、免許、届出をしている内容は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の種類	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業許可(卸売一般販売業)	6年	薬事法第24条第1項	所轄の知事
医薬品販売先等変更許可	許可日より	薬事法第26条第3項	同上
麻薬卸売業免許	免許日より翌年の12月31日まで	麻薬及び向精神薬取締法第3条第1項	同上
覚せい剤原料取扱者指定	指定日より4年経過後の12月31日まで	覚せい剤取締法第30条の2	同上
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法第4条	同上
動物用医薬品一般販売業許可	6年	薬事法第24条第1項	同上
農薬販売業届	届出日より	農薬取締法第8条	同上
高度管理医療機器等販売業・賃貸業許可	6年	薬事法第39条第1項	同上
特定計量器販売事業届	届出日より	計量法第51条	同上
医療機器修理業許可	5年	薬事法第40条の2	同上

(注) 有効期限のある許可、登録、指定、免許については、速やかに更新手続きを行っております。

(3) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

当社の代表取締役2名(枝廣圭介、枝廣弘巳)は各々、当社仕入先1、同2社の仕入債務に対する保証を行っております。なお、担保の提供は行っておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度決算期日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、当社グループ連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、将来の予測に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後の社会、経済情勢の変動によっては変更されることがあります。

① 収益の認識

当社グループの売上高の84.9%を占める医療用医薬品事業の会計処理において、出荷時点で売上計上することとしておりますが、商品の特質が人の生命に直接かかわるものであり、価格が未決定であっても納入を中止することができないため、価格が納入後に決定されるという取引も一部売上高に含まれております。

決定予測価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格交渉に時間を要す場合及び予想以上に価格が低くなった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、お得意先の経営内容が悪化した場合、引当金を増加させることが必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを検討しますが、繰延税金資産の全部、又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。一方、計上額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、当期純利益を増加させることとなります。

④ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資の減損など

当社グループは、効果的かつ効率的な資金運用のため、運用益金の上限設定及びリスク分散を基本方針としてデリバティブが組み込まれた複合金融商品や株式による投資を行っております。したがって、対象銘柄の株価下落などにより、損失が発生し、減損処理を行い、評価損の計上が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

① 当連結会計年度の財政状態の分析

1 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、206億8百万円となり、1億80百万円増加しました。これは主に有価証券が1億1百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産が各々、2億20百万円、1億14百万円増加したことによるものであります。

2 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、39億81百万円となり、15億56百万円減少しました。これは主に当社グループの連結子会社(株)エバースについて、現時点の損益状況から、所期の事業計画を達成できないことが確実な情勢になったことと、当該事業計画を前提として固定資産への投資額全額の回収が可能との判断が成り立たなくなったこととにより、当該子会社の保有する固定資産等について減損処理を行い、15億5百万円の減損損失などを特別損失(合計15億34百万円)に計上したため、有形固定資産が15億37百万円減少したことによるものであります。

3 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、147億17百万円となり、31百万円増加しました。これは主に短期借入金、未払法人税等が各々、3億円、2億10百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5億61百万円増加したことによるものであります。

4 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、18億51百万円となり、1億29百万円減少しました。これは主に退職給付引当金、受入保証金、その他固定負債が各々、45百万円、40百万円、36百万円減少したことによるものであります。

5 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、80億19百万円となり、12億77百万円減少しました。これは主に、上記「2 固定資産」に記載の連結子会社(株)エバースの減損損失等を計上したことによるものであります。

② 当連結会計年度の経営成績の分析

1 連結売上高

一般用医薬品事業、試薬事業及びその他事業の売上高は減少しましたが、当社グループの売上高の84.9%を占める医療用医薬品事業において、平成18年4月に施行された薬価基準改正や国立病院機構の入札が不調に終わった影響がありましたが、生活習慣病関連及び新発売の医療用医薬品の販売を一層強化するとともに、当社独自の受発注システムの開発、提供や、付加価値を高めた地域密着型営業戦術を一層強化した結果、同事業の売上高が450億7百万円(前年同期比1.5%増)となったことから、売上高は529億97百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

2 連結売上総利益

国立病院の独立行政法人化による共同購入の影響などで、ここ数年、過当な価格競争により、売上総利益率が低下しておりましたが、合理的な取引交渉や適正価格での取引が浸透してきたこともあり、返品調整引当金を調整した売上総利益は43億75百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

3 連結営業利益

ローコスト経営を強力に推進し、販売費及び一般管理費を2.5%削減したことにより、営業利益は4億27百万円(前年同期比80.9%増)となりました。

4 連結経常利益

営業外損益は2億82百万円(前年同期比25百万円増)となり、これに加え、営業利益が1億90百万円増加したこともあり、経常利益は7億9百万円(前年同期比43.8%増)となりました。

5 連結当期純利益

当社グループの連結子会社(株)エバースについて、現時点の損益状況から、所期の事業計画を達成できないことが確実な情勢となったことと、当該事業計画を前提として固定資産への投資額全額の回収が可能との判断が成り立たなくなったことにより、当該子会社の保有する固定資産等について減損処理を行い、15億5百万円の減損損失を計上したことなどにより、特別損失が14億92百万円増加しました。これにより、11億93百万円の当期純損失(前年同期は3億7百万円の当期純利益)となりました。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

わが国の保険財源は急激な少子高齢化の伸展に伴い、危機的な悪化が予測されております。このため、抜本的な医療制度の改革は先送りとなりましたが、昨年(平成18年4月)には「薬価基準改正」、「診療報酬改正」が実施され、次期(第55期)中の平成20年4月には2年に一度の同改正が施行される予定となっております。これらの改正はお得意先である医療機関の経営にもマイナスの影響が生じるとともに、医療機関の医薬品卸に対するバイイングパワーが一層高まり、これに伴う競合他社との価格競争の激化も予想されます。また、ジェネリック(後発品)の使用促進がさらに進むことも予測され、医薬品卸業界の経営環境は不透明感を増すものと思われま

す。当社グループはこのような変化をチャンスとしてとらえ、変化に迅速に対応できる柔軟で堅実な経営基盤をさらに強化いたします。具体的には、当社独自の在庫管理・発注システムなどの付加価値サービスを提供することにより、地域密着型の卸としてお得意先との接点をさらに強化いたします。また、新物流システムが完成いたしましたので運用面を強化することで、ローコスト経営を一層推進するとともに、価格管理を一層強化することで、社内管理体制をスピードをあげて改革し強化してまいります。さらに、社内の活性化、人材育成を目的とした10のプロジェクトチームによる改革をさらに強力に推進いたします。そして、「医薬品及びその関連商品の適正流通とサービスを通して地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域密着型経営の強化」と「新規事業の育成」により、「地域医薬品卸の雄」並びに「保健総合エンタープライズへの変容」という経営戦略の実現に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)については、建物及び設備に対し、その保全のために、当連結会計年度は、総額33,607千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所所在地	事業内容	設備の内容	帳簿金額(千円)				従業員数(人)	
			土地		建物及び構築物	その他		合計
			面積(m ²)	金額				
本社(山口県宇部市)	管理部門等医薬品等卸売事業	販売設備 物流設備	22,440	201,039	276,709	140,992	618,741	103
山口支店(山口県山口市)	医薬品等卸売事業	販売設備	2,799	79,803	13,135	842	93,781	21
長門営業所(山口県長門市)	医薬品等卸売事業	販売設備	3,093	127,100	9,338	89	136,527	8
下関支店(山口県下関市)	医薬品等卸売事業	販売設備	2,504	31,588	51,995	1,661	85,245	21
八幡営業所(北九州市八幡西区)	医薬品等卸売事業	販売設備	2,132	98,923	39,102	607	138,633	14
福岡営業所(福岡県糟屋郡志免町)	医薬品等卸売事業	販売設備	1,325	174,147	26,604	622	201,373	13

- (注) 1 帳簿金額のうち「その他」は、「機械装置」、「車両運搬具」及び「器具及び備品」の合計であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所所在地	事業内容	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社(山口県宇部市)及び各事業所	医薬品等卸売事業	電算関連機器及びソフトウェア	82,050	158,872
		車両運搬具	21,063	50,781

(2) 国内子会社

会社名 事業所 所在地	事業内容	設備の 内容	帳簿金額(千円)					従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物	その他	合計	
			面積(m ²)	金額	金額			
(株)エバース 常盤ロイヤルカン トリークラブ 山口県宇部市	ゴルフ場経営	ゴルフ場	592,357	114,153	1,536	511	116,200	25

- (注) 1 帳簿金額のうち「その他」は、「機械装置」、「車両運搬具」及び「器具及び備品」の合計であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 提出会社の建物の一部を国内子会社であるディー・エス・シー(株)及び常盤ピーシーオー(株)へ賃貸しております。
4 当該子会社は、当期固定資産に対して14億78百万円の減損損失を計上いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)については、投資効率等を中長期的視野に基づき、総合的に勘案し策定しております。

設備計画は、原則として提出会社及び連結子会社各社が個別に策定しております。

下記事項を除き、当連結会計年度末現在、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

平成18年6月1日付で廃止した玖珂物流センターの設備につきましては、売却もしくは賃貸する方針です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,701,600	10,701,600	ジャスダック 証券取引所	—
計	10,701,600	10,701,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月15日 (注)	5,350,800	10,701,600	—	607,770	—	587,917

(注) 株式分割(割当比率1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	3	23	11	—	540	587	—
所有株式数(単元)	—	488	8	811	450	—	8,925	10,682	19,600
所有株式数の割合(%)	—	4.57	0.08	7.59	4.21	—	83.55	100	—

(注) 自己株式10,432株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に432株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
枝 廣 圭 介	山口県宇部市	2,001	18.70
枝 廣 省 三	山口県宇部市	1,502	14.04
常盤薬品従業員持株会	山口県宇部市大字妻崎開作860—1	654	6.11
枝 廣 憲 三	山口県宇部市	413	3.86
枝 廣 可奈子	東京都港区	344	3.22
枝 廣 弘 巳	山口県宇部市	246	2.31
枝 廣 浩 三	山口県宇部市	229	2.15
枝 廣 恒 子	山口県宇部市	219	2.05
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3—11	214	2.00
ソシエテジェネラルエヌアール エイエヌオーディティティ	東京都中央区日本橋3丁目11—1 (常代)香港上海銀行東京支店	212	1.98
計	—	6,038	56.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,672,000	10,672	—
単元未満株式	普通株式 19,600	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,701,600	—	—
総株主の議決権	—	10,672	—

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 常盤薬品株式会社	山口県宇部市大字妻崎開作 860番地の1	10,000	—	10,000	0.09
計	—	10,000	—	10,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式(単元未満株式)の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による 売り渡し)	400	210,511	—	—
保有自己株式数	10,432	—	10,432	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けております。この方針に基づき、経営基盤を強化することにより業績向上を果たし、利益状況や配当性向を勘案し、積極的に利益配分を行ってまいります。特に今後につきましては、配当性向の向上を重視してまいります。

当社の剰余金の配当は、年2回(中間配当と期末配当)実施できると定款で定めております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度は、主に子会社㈱エバースの減損損失の計上により、株式評価損及びゴルフ会員権等の貸倒引当金繰入損等、合計6億89百万円を特別損失に計上した結果、3億52百万円の当期純損失という業績となりましたが、上記の基本方針に基づき、当初予定させていただいておりました1株につき9円00銭とさせていただきました。

内部留保資金の用途につきましては、業界環境の厳しい中、競合他社に対する優位性の確保、地域密着型戦術の強化、関連新規事業への参入等により継続的な業績の伸展を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的に投資してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年8月29日 定時株主総会	96,220	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	680	1,510 ※569	581	576	550
最低(円)	365	490 ※500	376	428	435

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

2 ※印は、平成16年5月31日を基準日、平成16年7月15日付で実施した1株を2株とする株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	531	525	526	524	515	518
最低(円)	500	505	509	510	499	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		枝 廣 圭 介	大正14年 6 月22日生	昭和20年10月 (合)常盤薬房入社 昭和28年12月 当社設立、代表取締役専務取締役 昭和44年 6 月 サンヨー医薬㈱代表取締役社長 昭和48年 2 月 ㈱エバース代表取締役社長(現任) 昭和57年 7 月 当社代表取締役副社長 平成 4 年 6 月 サンヨー医薬㈱代表取締役会長 平成 5 年 7 月 当社代表取締役社長 平成12年 8 月 当社代表取締役会長(現任)	2	2,001
代表取締役 社長		枝 廣 弘 巳	昭和27年 5 月14日生	昭和52年 4 月 東京海上火災保険㈱(現東京海上 日動火災保険㈱)入社 昭和60年 9 月 当社入社 平成 2 年 6 月 総務部長 平成 8 年 8 月 取締役総務部長 平成 9 年12月 常務取締役管理本部長兼総務部長 平成12年 8 月 代表取締役社長兼管理本部長 平成15年 6 月 代表取締役社長(現任)	2	246
専務取締役	経営管理室長	枝 廣 憲 三	昭和28年 8 月17日生	昭和51年 3 月 当社入社 平成 5 年 6 月 山口第一営業部中部ブロック長 平成 8 年 6 月 医薬部長 8 月 取締役 平成11年 4 月 医病専第二部長兼全社グループ調 剤薬局担当 平成12年 6 月 医病専第二部長 8 月 常務取締役 8 月 医病専第二部長兼山口第四営業部 長 平成13年 6 月 営業管理室長兼電算室長 平成17年 8 月 専務取締役(現任) 平成19年 6 月 経営管理室長(現任)	2	413
常務取締役	医病専本部長	池 田 輝 明	昭和31年 8 月18日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成10年 9 月 九州営業部長 平成16年 8 月 取締役 平成17年 6 月 医病専本部長(現任) 8 月 常務取締役(現任)	2	11
常務取締役	東中国営業部長	谷 口 武 美	昭和22年 2 月23日生	昭和41年 4 月 (南松井薬局(現㈱オムエル)入社 平成 6 年11月 当社入社 平成 9 年12月 山陰営業部長兼米子営業所長 平成11年 6 月 山陰営業部長 平成12年 8 月 取締役 平成17年 8 月 常務取締役(現任) 平成18年 6 月 東中国営業部長(現任)	2	3
取締役	物流部長 兼本社物流 センター長	正 田 實	昭和24年 3 月14日生	昭和46年 3 月 当社入社 平成 6 年 6 月 九州営業部長 平成10年 9 月 山口第一営業部長 平成12年 8 月 物流部長兼本社物流センター長 (現任) 平成15年 8 月 取締役(現任)	2	14
取締役	管理本部長 兼総務部長	大 田 達 朗	昭和34年10月20日生	昭和58年 3 月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成 2 年11月 当社入社 平成15年 6 月 管理本部総務部長 平成17年 8 月 取締役(現任) 平成18年 8 月 管理本部長兼総務部長(現任)	2	5
取締役	医器臨床部長	岡 部 寛	昭和27年 9 月12日生	昭和50年 3 月 当社入社 平成16年 6 月 医器臨床部長(現任) 平成18年 8 月 取締役(現任)	2	9
取締役	山口営業部長	畑 村 栄 司	昭和25年 1 月17日生	昭和41年 3 月 当社入社 平成16年 6 月 山口営業部長(現任) 平成19年 8 月 取締役(現任)	2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中 原 洋	昭和18年4月18日生	昭和41年4月 昭和53年6月 昭和58年6月 平成5年6月 平成9年12月 12月 12月 平成15年6月 8月 平成18年8月	丹平製薬㈱入社 サンヨー医薬㈱入社 同社取締役総務部長 同社常務取締役総務部長 当社入社(サンヨー医薬㈱吸収合併) 取締役 管理本部財務部長 管理本部長兼財務部長 常務取締役 監査役(現任)	4	9
監査役		神 田 武 文	昭和19年6月27日生	昭和43年3月 平成9年4月 平成16年4月 平成17年3月 4月 4月 平成19年8月	山口県庁入庁 山口県健康福祉部薬務課長 山口県健康福祉部審議監兼薬務課長 山口県庁退庁 当社入社 管理本部薬事担当部長 監査役(現任)	4	—
監査役		高 村 七 男	昭和17年1月25日生	昭和40年10月 昭和43年4月 平成6年4月 11月 平成8年6月 12月 平成10年6月 平成13年1月 4月 7月 平成15年8月	司法試験合格 検事任官 以降、8 地方検察庁の検事、総務部長、公判部長を歴任 東京高等検察庁検事 浦和地方検察庁次席検事 最高検察庁検事 青森地方検察庁検事正 山口地方検察庁検事正 検事退官 弁護士登録 たかむら法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	4	4
監査役		井 上 徹	昭和11年9月22日生	昭和35年4月 平成2年1月 平成5年4月 平成9年3月 5月 平成17年5月 8月	山口県庁入庁 山口県民生部次長 山口県教育庁教育次長 山口県庁退庁 山口県経営者協会専務理事就任 山口県経営者協会専務理事退任 当社監査役(現任)	4	0
計							2,724

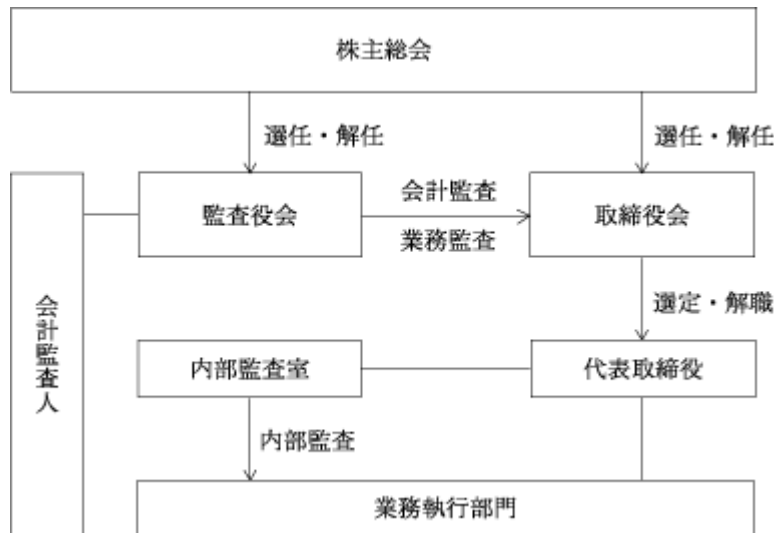
- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役高村七男、監査役井上 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役会長枝廣圭介は、代表取締役社長枝廣弘巳の父であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは株主各位の利益の最大化をはかり、お得意先、お取引先、従業員、地域社会など当社グループにかかわるあらゆるステークホルダーから「末永く信頼される企業」へ企業価値を高めることを最大の目的として経営を推進しております。そのためにも、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置づけております。その基本的な考え方は次のとおりであります。

- 監査役会による経営監査の強化、及び内部監査室による内部監査の強化
- 経営管理体制の強化
- 内部統制の強化
- 全グループ従業員へのコンプライアンス意識の醸成
- タイムリーディスクロージャーによる積極的なアカウンタビリティ



- (注) 1 当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。
- 2 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨を定款で定めております。
- 3 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 4 当社は、特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨を定款で定めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- 当社は監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務執行の監査、及び関係会社の監査を実施しております。
 - 当事業年度末現在、社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。
 - 当事業年度末現在、監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。なお、平成19年8月29日開催の第54回定時株主総会において、監査体制を強化するため、1名増員し、4名体制(内2名は社外監査役)としております。
 - 代表取締役直轄の内部監査室(1名)を設置し、内部統制の整備、運用状況の監査を行っております。

- 顧問弁護士については、法律に関する判断が必要な場合、タイムリーにアドバイスを受けております。今後も、経営幹部へのコンプライアンスに関する研修を強化する予定であります。
- 会計監査人の監査法人トーマツと監査契約を締結しております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定社員、業務執行社員)は、笠原壽太郎及び近藤敏博であり、監査法人トーマツに所属し、会社法監査及び証券取引法監査を受けております。
また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名となっております。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と当社社外監査役(2名)の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

③ 役員報酬の内容

	員数(人)	報酬の額(千円)
取締役	8	81,162
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	6,080 (2,368)
合計	11	87,243

- (注) 1 取締役の報酬には使用人給与は含まれておりません。
2 社外取締役はおりません。
3 上記報酬の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額(取締役7,985千円、監査役429千円)が含まれております。
4 上記のほか、退任取締役2人に対し18,000千円、退任監査役1人に対し2,000千円の退職慰労金を支払っております。

④ 監査報酬の内容

- | | |
|-------------------------------|----------|
| (1) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 13,200千円 |
| (2) 上記以外の報酬の金額 | 1,000千円 |

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況など

- 取締役会は定例で月2回開催しており、経営上のあらゆる課題やリスク回避について深く議論を行っており、常勤監査役は全ての取締役会に出席し、意見を述べております。その他、常勤監査役は、会社の重要な会議に全て出席し、あらゆる角度から、会議の内容を分析し、情報収集を行っております。
- 監査役会は3か月に一度開催し、常勤監査役が取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容をもとに協議し、情報を共有するとともに監査計画の策定、見直しを行っております。また、会計監査人から監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて随時情報交換をしております。
- 内部監査室は、目標の進捗状況、各種法令及びこれに準拠した社内ルールや規則の遵守状況、リスクマネジメントの管理、対応状況などを中心に各事業所及び本社各部署を監査し、その結果を分析し、代表取締役へ報告しております。代表取締役はこの報告をもとに改善を指示し、経営の効率化及びリスク回避を行っております。

⑥ 内部監査及び監査役監査の状況

- (1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の状況
当社では、内部管理体制の基盤を強化するため、代表取締役直轄の内部監査室を組織し、コンプライアンスに対する現状を調査・分析・改善することは勿論のこと内部統制にかかわるすべての事項につき、問題点や改善点を指摘し、これを代表取締役へ報告し、迅速な改善に向けて随時チェック推進する体制をとっております。

基本的な内部監査の内容は次のとおりであります。

① 内部監査の目的、種類及び目標

目的	当社内における各部門の業務活動及び諸制度、諸規程が経営目的に準拠し、遂行されているか否か及び内在するリスクを評価し、必要に応じて適切な勧告を行い、経営効果の増進に資することを目的としている。	
監査の種類及び目標	会計監査	会計経理が、経理規程等に準拠して適正に処理され、かつ、各種資産の管理・保全が適正に行われているか否かを監査する。
	業務監査	業務活動が諸規程に準拠して行われ、合理的、能率的に運営されているか否かにつき、内在するリスクもあわせて個別的、総合的に監査する。経営における組織の運用状況及び諸規程の適否を監査する。
	特別監査	代表取締役の特命により実施する臨時の監査

② 監査手続の概要

項目	内容
1. 年度監査計画	内部監査室長は、毎期首に年度単位の内部監査計画書(方針、監査事項、実施時期、監査方法、対象部門)を作成し、代表取締役の承認を受ける。
2. 監査実施通知	内部監査室長は、監査の実施にあたり、予め監査対象部門に通知する。但し、代表取締役の特命事項の監査については、通知を省略する。
3. 監査の方法	実地監査及び書面監査。尚、監査の実施にあたっては、監査役会との連携をはかり効率的な運用を行う。
4. 監査結果の報告	内部監査室長は、監査終了後被監査部門と監査結果について監査事実の確認及び意見の交換を行った後速やかに内部監査報告書(監査概要、指摘検討事項及び改善状況)を作成して、代表取締役に提出する。
5. 改善事項勧告と回答	内部監査室長は、必要に応じ改善指示書により、監査対象部門の責任者に改善実施計画の回答を要請する。
6. 改善処置の確認	被監査部門は、改善実施結果報告書を内部監査室長を経て代表取締役に提出する。内部監査室は必要に応じ、次回監査時等に改善状況を確認する。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度からさかのぼって1か年)における実施状況
最近1年間における内部監査の実施状況のコンセプトは次のとおりであります。

① 基本コンセプト

内在するリスクを発見・分析し未然に防ぐ。

② 監査指針

- (イ) 内部統制(意思統一、活性化)への取組状況
- (ロ) 社内規則及び規律遵守への取組状況
- (ハ) 組織の責任体制強化への取組状況
- (ニ) 監査結果の確認

「改善指示書」、「改善提案書」に対する結果報告について、その改善状況確認のため、状況に応じて2次監査を実施する。

③ 重点監査項目

(イ) 内在するリスク関係	(ホ) 薬事関係
(ロ) 人事労務関係	(ヘ) 総務、庶務関係
(ハ) 営業関係	(ト) 財務関係
(ニ) 在庫関係	(チ) 電算関係

上記に基づき全業務執行部門、支店・営業所及び連結子会社3社の内部監査を実施いたしました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)並びに当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)及び当事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,764,338		4,834,112	
2 受取手形及び売掛金		12,067,696		12,288,112	
3 有価証券		102,342		1,102	
4 たな卸資産		2,619,755		2,734,302	
5 繰延税金資産		149,586		111,589	
6 その他		731,407		644,031	
7 貸倒引当金		△7,393		△5,034	
流動資産合計		20,427,733	78.7	20,608,215	83.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物	※2	1,184,042		781,724	
2 土地	※2	2,872,813		1,760,588	
3 その他		69,611		46,682	
有形固定資産合計		4,126,467	15.9	2,588,995	10.5
(2) 無形固定資産		151,804	0.6	124,706	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	527,298		619,882	
2 繰延税金資産		360,945		301,608	
3 その他		377,803		352,600	
4 貸倒引当金		△6,617		△6,394	
投資その他の資産合計		1,259,429	4.8	1,267,697	5.2
固定資産合計		5,537,701	21.3	3,981,399	16.2
資産合計		25,965,435	100.0	24,589,614	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 支払手形及び買掛金		12,935,011		13,496,678	
2 短期借入金		1,000,000		700,000	
3 未払法人税等		304,718		94,261	
4 賞与引当金		156,467		162,180	
5 返品調整引当金		20,500		18,400	
6 その他		269,636		246,320	
流動負債合計		14,686,333	56.6	14,717,840	59.9
II 固定負債					
1 退職給付引当金		756,714		710,924	
2 役員退職慰労引当金	141,589		134,548		
3 受入保証金	958,146		917,246		
4 その他	125,312		89,220		
固定負債合計	1,981,762	7.6	1,851,941	7.5	
負債合計	16,668,096	64.2	16,569,781	67.4	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	607,770	2.3	607,770	2.4	
2 資本剰余金	587,917	2.3	588,015	2.4	
3 利益剰余金	8,070,618	31.1	6,780,508	27.6	
4 自己株式	△3,051	△0.0	△2,938	△0.0	
株主資本合計	9,263,255	35.7	7,973,355	32.4	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	34,083	0.1	46,477	0.2	
評価・換算差額等合計	34,083	0.1	46,477	0.2	
純資産合計	9,297,338	35.8	8,019,833	32.6	
負債純資産合計	25,965,435	100.0	24,589,614	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			52,550,861	100.0		52,997,728	100.0
II 売上原価			48,263,564	91.8		48,623,862	91.7
売上総利益			4,287,297	8.2		4,373,865	8.3
返品調整引当金戻入額			21,300	0.0		20,500	0.0
返品調整引当金繰入額			20,500	0.0		18,400	0.0
差引売上総利益			4,288,097	8.2		4,375,965	8.3
III 販売費及び一般管理費	※1		4,051,463	7.7		3,948,738	7.5
営業利益			236,633	0.5		427,227	0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		65,272			85,211		
2 受取配当金		9,053			9,432		
3 受入手数料		137,567			149,027		
4 受取地代家賃		28,145			24,052		
5 その他		31,254	271,293	0.5	34,785	302,509	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		7,702			11,300		
2 投資有価証券評価損		—			7,762		
3 有価証券償還損		—			261		
4 消費税等調整差額		5,242			—		
5 その他		1,140	14,086	0.0	532	19,856	0.0
経常利益			493,840	1.0		709,879	1.3
VI 特別利益							
1 災害保険金収入	※2	—			7,299		
2 固定資産売却益	※3	116,198			—		
3 貸倒引当金戻入益		4,685			2,564		
4 その他		963	121,847	0.2	789	10,652	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	9,113			2,635		
2 減損損失	※5	32,193			1,505,804		
3 アスベスト除去工事費用		—	41,307	0.1	25,690	1,534,130	2.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			574,380	1.1		△813,597	△1.6
法人税、住民税 及び事業税		360,960			250,021		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			27,272		
法人税等調整額		△93,913	267,046	0.5	103,001	380,295	0.7
当期純利益又は 当期純損失(△)			307,333	0.6		△1,193,893	△2.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 5月31日残高(千円)	607,770	587,917	7,844,120	△3,051	9,036,756
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△74,835	—	△74,835
役員賞与の支給(千円)	—	—	△6,000	—	△6,000
当期純利益(千円)	—	—	307,333	—	307,333
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	226,498	—	226,498
平成18年 5月31日残高(千円)	607,770	587,917	8,070,618	△3,051	9,263,255

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年 5月31日残高(千円)	△8,240	△8,240	9,028,516
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△74,835
役員賞与の支給(千円)	—	—	△6,000
当期純利益(千円)	—	—	307,333
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) (千円)	42,323	42,323	42,323
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	42,323	42,323	268,821
平成18年 5月31日残高(千円)	34,083	34,083	9,297,338

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	607,770	587,917	8,070,618	△3,051	9,263,255
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△96,216	—	△96,216
当期純損失(千円)	—	—	△1,193,893	—	△1,193,893
自己株式の処分(千円)	—	97	—	112	210
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	97	△1,290,110	112	△1,289,899
平成19年5月31日残高(千円)	607,770	588,015	6,780,508	△2,938	7,973,355

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	34,083	34,083	9,297,338
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△96,216
当期純損失(千円)	—	—	△1,193,893
自己株式の処分(千円)	—	—	210
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) (千円)	12,393	12,393	12,393
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,393	12,393	△1,277,505
平成19年5月31日残高(千円)	46,477	46,477	8,019,833

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		574,380	△813,597
減価償却費		120,261	100,886
減損損失		32,193	1,505,804
貸倒引当金の増減(△)額		△9,945	△2,582
退職給付引当金の増減(△)額		△26,023	△45,789
その他の引当金の増減(△)額		8,488	△3,427
受取利息及び受取配当金		△74,325	△94,644
支払利息		7,702	11,300
為替差損益(△)		△1,009	△225
災害保険金収入		—	△7,299
有価証券償還損		—	261
投資有価証券評価損益(△)		—	7,762
固定資産除却損		9,113	2,635
固定資産売却損益(△)		△116,198	—
売上債権の増(△)減額		607,516	△220,415
たな卸資産の増(△)減額		145,488	△114,546
仕入債務の増減(△)額		△502,934	561,666
未払消費税等の増減(△)額		102,436	△39,719
役員賞与の支払額		△6,000	—
その他		41,347	△166,208
小計		912,492	681,860
利息及び配当金の受取額		76,389	94,392
災害による保険金収入		—	7,299
利息の支払額		△7,083	△8,614
法人税等の支払額		△130,131	△486,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		851,666	288,641

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△100,000	—
定期預金の払戻による収入		300,000	—
有価証券の取得による支出		△2,105,872	△3,010,840
有価証券の売却・償還による収入		1,804,694	3,212,017
有形固定資産の取得による支出		△17,504	△31,631
有形固定資産の売却による収入		211,500	—
無形固定資産の取得による支出		△135	△6,568
投資有価証券の取得による支出		△64,428	△122,865
投資有価証券の売却・償還による収入		381,069	135,205
保険積立金解約による収入		47,808	23,349
短期貸付金の貸付による支出		△63,311	△63,727
短期貸付金の回収による収入		69,718	63,727
長期貸付金の貸付による支出		△1,330	△901
長期貸付金の回収による収入		2,386	1,046
土地収用に伴う前受補償金の受取による収入		—	12,680
その他		2,686	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		467,281	211,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減(△)額		300,000	△300,000
自己株式の売却による収入		—	210
配当金の支払額		△74,914	△95,956
ファイナンス・リース債務の返済による支出	※2	△23,358	△35,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		201,727	△430,915
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,228	225
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		1,521,904	69,493
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,143,816	4,665,721
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,665,721	4,735,214

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 ② 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 ③ 持分法を適用していない非連結子会社 該当事項はありません。 ④ 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 ① 持分法適用の非連結子会社 同左 ② 持分法適用の関連会社 同左 ③ 持分法を適用していない非連結子会社 同左 ④ 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。 株式会社エバース……………2月末日 常盤ピーシーオー株式会社……3月31日 ディー・エス・シー株式会社…3月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、親会社の決算日と異なる連結子会社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 月次総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 28年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。	6 ———
7 ———	7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。 これにより税金等調整前当期純利益は32,193千円減少 しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利 益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計 年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を 適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、当連結会計年度中に確定した役員賞与 8,000千円を未払金として計上したことにより、営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少 しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,297,338千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度328千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△)」(前連結会計年度328千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
※1 減価償却費累計額は3,451,729千円であります。	※1 減価償却費累計額は3,510,592千円であります。
※2 (担保に提供している資産)	※2 (担保に提供している資産)
建物及び構築物 14,359千円	建物及び構築物 13,922千円
土地 75,071千円	土地 75,071千円
投資有価証券 50,899千円	投資有価証券 11,752千円
計 140,331千円	計 100,746千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
支払手形及び買掛金 2,931,537千円	支払手形及び買掛金 2,947,420千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
給与 1,911,409千円	給与 1,884,368千円																								
賞与引当金繰入額 156,467千円	賞与引当金繰入額 162,180千円																								
退職給付費用 193,656千円	退職給付費用 121,518千円																								
役員退職慰労引当金繰入額 9,199千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,414千円																								
※2 _____	※2 災害保険金収入は、台風の被害に伴う保険金収入であります。																								
※3 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	※3 _____																								
※4 固定資産除却損の主なもの、旧呉営業所の事務所の間仕切の解体及び本社物流センターのコンベアライン解体、撤去に係る費用であります。	※4 固定資産除却損の主なものは、萩出張所の従業員寮を老朽化のために解体した費用であります。																								
※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>福岡県久留米市</td> <td>4,617</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県宇部市</td> <td>27,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として事業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、営業赤字が継続しており、かつ短期間に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,089千円、リース資産3,071千円及びその他457千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、合理的な測定が困難であることから、リース資産についてはゼロ、その他については備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	事業用資産	建物、リース資産等	福岡県久留米市	4,617	遊休資産	土地	山口県宇部市	27,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社(株)エバース事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>山口県宇部市</td> <td>1,488,174</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>福岡県飯塚市</td> <td>17,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として事業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>子会社(株)エバースの事業用資産については、営業赤字が継続しており、かつ短期間に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地1,097,350千円、建物265,657千円、構築物94,714千円、機械装置9,520千円、リース資産9,505千円及びその他11,425千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	子会社(株)エバース事業用資産	土地、建物等	山口県宇部市	1,488,174	遊休資産	土地、建物	福岡県飯塚市	17,629
用途	種類	場所	損失額 (千円)																						
事業用資産	建物、リース資産等	福岡県久留米市	4,617																						
遊休資産	土地	山口県宇部市	27,576																						
用途	種類	場所	損失額 (千円)																						
子会社(株)エバース事業用資産	土地、建物等	山口県宇部市	1,488,174																						
遊休資産	土地、建物	福岡県飯塚市	17,629																						

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地27,576千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、その立地条件から処分が容易でないと見られることを勘案し、備忘価額としております。	遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地14,874千円及び建物2,755千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,701,600	—	—	10,701,600
合計	10,701,600	—	—	10,701,600
自己株式				
普通株式	10,832	—	—	10,832
合計	10,832	—	—	10,832
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成17年 8月30日開催の第52回定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額	74,835千円			
(2) 1株当たり配当額	7円			
(3) 基準日	平成17年 5月31日			
(4) 効力発生日	平成17年 8月31日			
3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項 平成18年 8月29日開催の第53回定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額	96,216千円			
(2) 配当の原資	利益剰余金			
(3) 1株当たり配当額	9円			
(4) 基準日	平成18年 5月31日			
(5) 効力発生日	平成18年 8月30日			

当連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,701,600	—	—	10,701,600
合計	10,701,600	—	—	10,701,600
自己株式				
普通株式	10,832	—	400	10,432
合計	10,832	—	400	10,432

(変更事由の概要)

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する单元未満株式の売り渡しによる減少 400株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成18年8月29日開催の第53回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 96,216千円
 (2) 1株当たり配当額 9円
 (3) 基準日 平成18年5月31日
 (4) 効力発生日 平成18年8月30日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

平成19年8月29日開催の第54回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 96,220千円
 (2) 配当の原資 利益剰余金
 (3) 1株当たり配当額 9円
 (4) 基準日 平成19年5月31日
 (5) 効力発生日 平成19年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,764,338千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ ファンド等</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,665,721千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,764,338千円	有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ ファンド等	1,382千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	<u>4,665,721千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,834,112千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ ファンド等</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,735,214千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,834,112千円	有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ ファンド等	1,102千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	<u>4,735,214千円</u>
現金及び預金勘定	4,764,338千円																
有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ ファンド等	1,382千円																
預入期間が3か月を超える 定期預金	△100,000千円																
現金及び現金同等物	<u>4,665,721千円</u>																
現金及び預金勘定	4,834,112千円																
有価証券勘定に含まれる マネー・マネジメント・ ファンド等	1,102千円																
預入期間が3か月を超える 定期預金	△100,000千円																
現金及び現金同等物	<u>4,735,214千円</u>																
<p>※2 当連結会計年度にあらたに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の金額は、有形固定資産(器具備品)16,620千円、無形固定資産(ソフトウェア)155,379千円及びリース債務181,060千円であります。</p>	<p>※2 ————</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)					当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定 資産 「その他」 (器具及び 備品)	418,630	204,363	1,547	212,718	有形固定 資産 「その他」 (器具及び 備品)	302,191	157,351	1,547	143,292
有形固定 資産 「その他」 (機械装置 及び運搬 具)	145,197	77,257	1,523	66,416	有形固定 資産 「その他」 (機械装置 及び運搬 具)	134,164	73,156	11,028	49,979
無形固定 資産 (ソフトウェ ア)	31,001	18,537	—	12,464	無形固定 資産 (ソフトウェ ア)	52,828	16,576	—	36,252
合計	594,829	300,158	3,071	291,599	合計	489,184	247,084	12,576	229,523
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 110,369千円 1年超 189,627千円 合計 299,997千円 リース資産減損勘定の残高 1,636千円					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 88,706千円 1年超 157,852千円 合計 246,558千円 リース資産減損勘定の残高 6,044千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 108,332千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,434千円 減価償却費相当額 102,760千円 支払利息相当額 5,569千円 減損損失 3,071千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 118,124千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,097千円 減価償却費相当額 111,944千円 支払利息相当額 5,538千円 減損損失 9,505千円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年5月31日)			当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	45,451	143,773	98,322	53,377	145,441	92,063
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	98,448	116,444	17,996	114,123	134,381	20,258
	(3) その他	100,358	100,960	602	—	—	—
	小計	244,257	361,178	116,920	167,500	279,823	112,322
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	251,287	195,260	△56,027	266,379	217,971	△48,408
	(2) 債券						
	① 国債・地 方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	15,674	14,320	△1,353	—	—	—
	(3) その他	30,000	28,251	△1,749	100,000	92,840	△7,160
	小計	296,962	237,831	△59,130	366,379	310,811	△55,568
	合計	541,220	599,010	57,789	533,880	590,634	56,753

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
115,789	10,796	—	105,205	5,916	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	29,248	29,248
外貨建MMF	1,382	1,102

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年5月31日)				当連結会計年度(平成19年5月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	130,765	—	—	—	134,381	—	—
その他	100,960	28,251	—	—	—	—	92,840	—
合計	100,960	159,016	—	—	—	134,381	92,840	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)
<p>(1) 取引の内容 複合金融商品である他社株転換社債等による資金運用を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債等は、リスクフリーレート of 公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取り組み方針を堅守しております。</p> <p>① 銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。</p> <p>② 運用金額全体に制限を設ける。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債等の額面金額で償還されないリスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年 5月 31日)				当連結会計年度(平成19年 5月 31日)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	日経平均株価連動利付債	—	—	—	—	100,000	100,000	92,840	△7,160
	他社株転換社債等	100,358	—	100,960	602	—	—	—	—
合計		100,358	—	100,960	602	100,000	100,000	92,840	△7,160

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の連結会計年度の損益に計上しております。

3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しており、連結子会社においては、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、中国薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく前連結会計年度末の年金資産残高は2,114,445千円、当連結会計年度末の年金資産残高は2,511,070千円であります。

なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 退職給付債務	△2,203,005千円	△2,244,559千円
(2) 年金資産(注1)	2,170,236千円	2,400,684千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△32,769千円	156,125千円
(4) 未認識数理計算上の差異	△723,944千円	△867,050千円
(5) 退職給付引当金(3)+(4)	△756,714千円	△710,924千円

(注) 1 退職給付信託(前連結会計年度1,472,462千円、当連結会計年度1,570,930千円)を含んでおります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
退職給付費用	193,656千円	121,518千円
(1) 勤務費用(注1、2)	182,902千円	176,789千円
(2) 利息費用	43,131千円	32,572千円
(3) 期待運用収益	△13,353千円	△20,933千円
(4) 数理計算上の差異の 損益処理額	△19,024千円	△66,909千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2 中国薬業厚生年金基金への掛金拠出額(前連結会計年度76,879千円、当連結会計年度77,739千円)を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 5月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付関係損金不算入額</td><td style="text-align: right;">385,452千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,201千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,228千円</td></tr> <tr><td>暫定値引</td><td style="text-align: right;">52,387千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,846千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,217千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,546千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△64,499千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,047千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,103千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△60,411千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83,515千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 510,531千円</p>	賞与引当金	63,212千円	退職給付関係損金不算入額	385,452千円	役員退職慰労引当金	57,201千円	繰越欠損金	26,228千円	暫定値引	52,387千円	未払事業税	23,846千円	その他	50,217千円	小計	658,546千円	評価性引当額	△64,499千円	合計	594,047千円	その他有価証券評価差額金	△23,103千円	固定資産圧縮積立金	△60,411千円	合計	△83,515千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 5月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,520千円</td></tr> <tr><td>退職給付関係損金不算入額</td><td style="text-align: right;">374,525千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,357千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,637千円</td></tr> <tr><td>暫定値引</td><td style="text-align: right;">32,692千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,439千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">610,255千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,964千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209,393千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△720,497千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,896千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△17,435千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△58,262千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75,698千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 413,197千円</p>	賞与引当金	65,520千円	退職給付関係損金不算入額	374,525千円	役員退職慰労引当金	54,357千円	繰越欠損金	29,637千円	暫定値引	32,692千円	未払事業税	6,439千円	減損損失	610,255千円	その他	35,964千円	小計	1,209,393千円	評価性引当額	△720,497千円	合計	488,896千円	その他有価証券評価差額金	△17,435千円	固定資産圧縮積立金	△58,262千円	合計	△75,698千円
賞与引当金	63,212千円																																																						
退職給付関係損金不算入額	385,452千円																																																						
役員退職慰労引当金	57,201千円																																																						
繰越欠損金	26,228千円																																																						
暫定値引	52,387千円																																																						
未払事業税	23,846千円																																																						
その他	50,217千円																																																						
小計	658,546千円																																																						
評価性引当額	△64,499千円																																																						
合計	594,047千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△23,103千円																																																						
固定資産圧縮積立金	△60,411千円																																																						
合計	△83,515千円																																																						
賞与引当金	65,520千円																																																						
退職給付関係損金不算入額	374,525千円																																																						
役員退職慰労引当金	54,357千円																																																						
繰越欠損金	29,637千円																																																						
暫定値引	32,692千円																																																						
未払事業税	6,439千円																																																						
減損損失	610,255千円																																																						
その他	35,964千円																																																						
小計	1,209,393千円																																																						
評価性引当額	△720,497千円																																																						
合計	488,896千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△17,435千円																																																						
固定資産圧縮積立金	△58,262千円																																																						
合計	△75,698千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割	2.6%	留保金課税	1.9%	情報通信機器等の法人税額特別控除	△3.8%	評価性引当額の増加	2.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>過年度税金等</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△80.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	△1.8%	過年度税金等	△2.3%	評価性引当額の増加	△80.6%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.7%																
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																						
住民税均等割	2.6%																																																						
留保金課税	1.9%																																																						
情報通信機器等の法人税額特別控除	△3.8%																																																						
評価性引当額の増加	2.5%																																																						
その他	△0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.6%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																						
住民税均等割	△1.8%																																																						
過年度税金等	△2.3%																																																						
評価性引当額の増加	△80.6%																																																						
その他	△0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.7%																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

事業の種類として「医薬品等卸売事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計に占める「医薬品等卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)及び当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	枝廣圭介	—	—	当社代表取締役会長							
	枝廣弘巳	—	—	当社代表取締役社長							
役員及びその近親者	枝廣圭介	—	—	当社代表取締役会長	被所有直接 18.79	—	—	当社仕入先2社仕入債務に対する被保証	765,410	—	—
	枝廣弘巳	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接 2.28	—	—	当社仕入先1社仕入債務に対する被保証	762,034	—	—

- (注) 1 取引金額は、平成18年5月期の仕入保証先の仕入債務期末残高(未決済手形、消費税等含む。)の合計であります。
 2 仕入債務に対する保証に保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。
 3 代表取締役社長枝廣弘巳の保証先は、代表取締役会長枝廣圭介の保証先の1社に対するものであります。

当連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	枝廣圭介	—	—	当社代表取締役会長							
	枝廣弘巳	—	—	当社代表取締役社長							
役員及びその近親者	枝廣圭介	—	—	当社代表取締役会長	被所有直接 18.70	—	—	当社仕入先1社仕入債務に対する被保証	749,073	—	—
	枝廣弘巳	—	—	当社代表取締役社長	被所有直接 2.30	—	—	当社仕入先2社仕入債務に対する被保証	1,107,842	—	—

- (注) 1 取引金額は、平成19年5月期の仕入保証先の仕入債務期末残高(未決済手形、消費税等含む。)の合計であります。
 2 仕入債務に対する保証に保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。
 3 代表取締役会長枝廣圭介の保証先は、代表取締役社長枝廣弘巳の保証先の1社に対するものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	869.66円	1株当たり純資産額	750.14円
1株当たり当期純利益	28.75円	1株当たり当期純損失	111.67円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>—————</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	307,333	△1,193,893
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	307,333	△1,193,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,690,768	10,691,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	700,000	1.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース債務 (1年内返済)	35,169	35,891	2.04	—
ファイナンス・リース債務 (1年超返済)	122,532	86,640	2.04	平成21年9月
計	1,157,701	822,532	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金及びファイナンス・リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース債務 (1年超)	36,628	37,381	12,630	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,744,606		4,825,337		
2 受取手形		644,478		477,474		
3 売掛金	※2	11,415,155		11,806,424		
4 有価証券		612		1,102		
5 商品		2,599,777		2,717,104		
6 前払費用		35,092		32,224		
7 短期貸付金	※2	200,749		949		
8 未収入金	※2	677,653		594,468		
9 繰延税金資産		149,219		111,239		
10 その他		18,474		13,688		
11 貸倒引当金		△7,359		△5,001		
流動資産合計		20,478,460	82.3	20,575,012	84.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	2,749,400		2,756,307		
減価償却累計額		1,953,785	795,615	2,002,051	754,256	
2 構築物		190,945		191,939		
減価償却累計額		162,890	28,055	166,006	25,932	
3 機械装置		63,828		63,828		
減価償却累計額		60,226	3,601	60,391	3,436	
4 車両運搬具		28,342		28,342		
減価償却累計額		24,763	3,579	25,616	2,726	
5 器具及び備品		203,187		207,801		
減価償却累計額		161,929	41,257	168,133	39,668	
6 土地	※1		1,661,462		1,646,588	
有形固定資産合計			2,533,571		2,472,608	10.1
(2) 無形固定資産						
1 借地権			5,000		5,000	
2 ソフトウェア			134,557		104,876	
3 電話加入権			10,459		10,459	
4 その他			802		3,384	
無形固定資産合計			150,819	0.6	123,721	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	410,853		401,720	
2 関係会社株式		107,000		2,000	
3 出資金		12,057		11,979	
4 関係会社長期貸付金		—		213,118	
5 従業員長期貸付金		5,272		4,827	
6 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		6,617		6,394	
7 長期前払費用		1,614		1,072	
8 差入保証金		261,902		260,849	
9 会員権	※2	471,850		471,850	
10 繰延税金資産		360,945		301,608	
11 その他		80,783		57,921	
12 貸倒引当金		△6,617		△544,682	
投資その他の資産合計		1,712,280	6.9	1,188,660	4.9
固定資産合計		4,396,670	17.7	3,784,990	15.5
資産合計		24,875,130	100.0	24,360,002	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	1,242,797		1,070,264	
2 買掛金	※1,2	11,668,915		12,402,062	
3 短期借入金		1,000,000		700,000	
4 未払金		76,760		61,928	
5 未払法人税等		302,200		93,125	
6 未払消費税等		59,560		19,580	
7 未払費用		49,071		53,077	
8 前受金		—		12,680	
9 預り金		27,136		29,879	
10 前受収益		7,776		8,461	
11 賞与引当金		153,300		158,652	
12 返品調整引当金		20,500		18,400	
13 その他		39,990		42,405	
流動負債合計		14,648,010	58.9	14,670,518	60.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 退職給付引当金		725,188		676,879	
2 役員退職慰労引当金		141,589		134,548	
3 その他		125,312		89,220	
固定負債合計		992,090	4.0	900,649	3.7
負債合計		15,640,100	62.9	15,571,167	63.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		607,770	2.4	607,770	2.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		587,917		587,917	
(2) その他資本剰余金		—		97	
資本剰余金合計		587,917	2.4	588,015	2.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		62,774		62,774	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		89,122		85,952	
別途積立金		7,380,989		7,580,989	
繰越利益剰余金		486,149		△159,450	
利益剰余金合計		8,019,035	32.2	7,570,265	31.1
4 自己株式		△3,051	△0.0	△2,938	△0.0
株主資本合計		9,211,672	37.0	8,763,112	36.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		23,357	0.1	25,722	0.1
評価・換算差額等合計		23,357	0.1	25,722	0.1
純資産合計		9,235,030	37.1	8,788,834	36.1
負債純資産合計		24,875,130	100.0	24,360,002	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			52,217,900	100.0		52,679,282	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		2,747,486			2,599,777		
2 当期商品仕入高		48,023,486			48,666,745		
合計		50,770,972			51,266,522		
3 期末商品棚卸高		2,599,777	48,171,195	92.2	2,717,104	48,549,417	92.2
売上総利益			4,046,704	7.8		4,129,865	7.8
4 返品調整引当金戻入額			21,300	0.0		20,500	0.0
5 返品調整引当金繰入額			20,500	0.0		18,400	0.0
差引売上総利益			4,047,504	7.8		4,131,965	7.8
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃包装費		105,562			102,334		
2 販売促進費		24,692			22,133		
3 車両諸費		191,271			202,800		
4 広告宣伝費		3,302			4,431		
5 役員報酬		92,518			82,656		
6 給料及び手当		1,810,109			1,778,520		
7 賞与		133,458			153,249		
8 賞与引当金繰入額		153,300			158,652		
9 退職給付費用		190,284			118,279		
10 役員退職慰労引当金繰入額		9,199			8,414		
11 法定福利費		235,600			241,423		
12 福利厚生費		12,805			15,230		
13 交際費		52,577			51,964		
14 旅費交通費		142,075			140,830		
15 通信費		61,960			62,011		
16 水道光熱費		45,399			41,294		
17 租税公課		64,292			61,501		
18 減価償却費		99,282			100,626		
19 電算関係諸費		143,417			149,564		
20 その他		222,946	3,794,057	7.3	211,569	3,707,489	7.0
営業利益			253,447	0.5		424,475	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)		当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		14,649		10,176		
2 有価証券利息		45,954		63,008		
3 受取配当金		9,015		9,392		
4 受取手数料		137,567		149,027		
5 受取地代家賃		32,834		28,741		
6 その他		19,136	259,157	27,226	287,573	0.5
V 営業外費用						
1 支払利息		7,642		11,300		
2 消費税等調整差額		5,242		—		
3 有価証券償還損		—		261		
4 その他		1,074	13,960	0	11,562	0.0
経常利益			498,644		700,486	1.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		116,198		—		
2 貸倒引当金戻入益		4,685		2,563		
3 災害保険金収入	※1	—		2,721		
4 その他		963	121,847	355	5,640	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	8,703		2,635		
2 減損損失	※3	32,193		17,629		
3 貸倒引当金繰入額	※4	—		538,287		
4 アスベスト除去工事費用		—		25,690		
5 関係会社株式評価損		—	40,897	104,999	689,242	1.3
税引前当期純利益			579,594		16,884	0.0
法人税、住民税 及び事業税		359,477		246,450		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		27,272		
法人税等調整額		△90,969	268,508	95,715	369,437	0.7
当期純利益又は 当期純損失(△)			311,085		△352,552	△0.7

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成17年5月31日残高(千円)	607,770	587,917
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩し(千円)	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—
役員賞与の支給(千円)	—	—
当期純利益(千円)	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—
平成18年5月31日残高(千円)	607,770	587,917

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年5月31日残高(千円)	62,774	96,190	7,380,989	248,831	7,788,785
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し(千円)	—	△7,068	—	7,068	—
剰余金の配当(千円)	—	—	—	△74,835	△74,835
役員賞与の支給(千円)	—	—	—	△6,000	△6,000
当期純利益(千円)	—	—	—	311,085	311,085
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△7,068	—	237,318	230,250
平成18年5月31日残高(千円)	62,774	89,122	7,380,989	486,149	8,019,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	△3,051	8,981,422	△14,485	△14,485	8,966,936
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩し(千円)	—	—	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	△74,835	—	—	△74,835
役員賞与の支給(千円)	—	△6,000	—	—	△6,000
当期純利益(千円)	—	311,085	—	—	311,085
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	37,843	37,843	37,843
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	230,250	37,843	37,843	268,093
平成18年5月31日残高(千円)	△3,051	9,211,672	23,357	23,357	9,235,030

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	607,770	587,917	—	587,917
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩し(千円)	—	—	—	—
別途積立金の積立(千円)	—	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—
当期純損失(千円)	—	—	—	—
自己株式の処分(千円)	—	—	97	97
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	97	97
平成19年5月31日残高(千円)	607,770	587,917	97	588,015

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)	62,774	89,122	7,380,989	486,149	8,019,035
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩し(千円)	—	△3,170	—	3,170	—
別途積立金の積立(千円)	—	—	200,000	△200,000	—
剰余金の配当(千円)	—	—	—	△96,216	△96,216
当期純損失(千円)	—	—	—	△352,552	△352,552
自己株式の処分(千円)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△3,170	200,000	△645,599	△448,769
平成19年5月31日残高(千円)	62,774	85,952	7,580,989	△159,450	7,570,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	△3,051	9,211,672	23,357	23,357	9,235,030
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩し(千円)	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(千円)	—	—	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	△96,216	—	—	△96,216
当期純損失(千円)	—	△352,552	—	—	△352,552
自己株式の処分(千円)	112	210	—	—	210
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	2,364	2,364	2,364
事業年度中の変動額合計 (千円)	112	△448,559	2,364	2,364	△446,195
平成19年5月31日残高(千円)	△2,938	8,763,112	25,722	25,722	8,788,834

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	月次総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 28～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は32,193千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、当事業年度中に確定した役員賞与8,000千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、同額減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は9,235,030千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 5月31日)	当事業年度 (平成19年 5月31日)																												
<p>※1 担保提供資産 (担保に提供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,359千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,071千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,899千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">140,331千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">510,230千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,421,306千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,931,537千円</td> </tr> </table>	建物	14,359千円	土地	75,071千円	投資有価証券	50,899千円	計	140,331千円	支払手形	510,230千円	買掛金	2,421,306千円	計	2,931,537千円	<p>※1 担保提供資産 (担保に提供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,922千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,071千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,752千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100,746千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">530,087千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,417,333千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,947,420千円</td> </tr> </table>	建物	13,922千円	土地	75,071千円	投資有価証券	11,752千円	計	100,746千円	支払手形	530,087千円	買掛金	2,417,333千円	計	2,947,420千円
建物	14,359千円																												
土地	75,071千円																												
投資有価証券	50,899千円																												
計	140,331千円																												
支払手形	510,230千円																												
買掛金	2,421,306千円																												
計	2,931,537千円																												
建物	13,922千円																												
土地	75,071千円																												
投資有価証券	11,752千円																												
計	100,746千円																												
支払手形	530,087千円																												
買掛金	2,417,333千円																												
計	2,947,420千円																												
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">53,826千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,100千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">467,700千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,957千円</td> </tr> </table>	売掛金	53,826千円	短期貸付金	200,100千円	未収入金	444千円	会員権	467,700千円	買掛金	2,957千円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">47,874千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">467,700千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,426千円</td> </tr> </table>	売掛金	47,874千円	未収入金	792千円	会員権	467,700千円	買掛金	3,426千円										
売掛金	53,826千円																												
短期貸付金	200,100千円																												
未収入金	444千円																												
会員権	467,700千円																												
買掛金	2,957千円																												
売掛金	47,874千円																												
未収入金	792千円																												
会員権	467,700千円																												
買掛金	3,426千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																				
<p>※1 _____</p>	<p>※1 災害保険金収入は、台風の被害に伴う保険金収入 であります。</p>																				
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,471千円</td> </tr> <tr> <td>旧呉営業所の事務所の間仕 切の解体及び本社物流セン ターのコンベアライン解 体、撤去に係る費用</td> <td style="text-align: right;">5,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,703千円</td> </tr> </table>	構築物	2,471千円	旧呉営業所の事務所の間仕 切の解体及び本社物流セン ターのコンベアライン解 体、撤去に係る費用	5,362千円	その他	870千円	計	8,703千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">萩出張所の従業員寮解体に 係る費用</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,635千円</td> </tr> </table>	萩出張所の従業員寮解体に 係る費用	1,600千円	その他	1,035千円	計	2,635千円						
構築物	2,471千円																				
旧呉営業所の事務所の間仕 切の解体及び本社物流セン ターのコンベアライン解 体、撤去に係る費用	5,362千円																				
その他	870千円																				
計	8,703千円																				
萩出張所の従業員寮解体に 係る費用	1,600千円																				
その他	1,035千円																				
計	2,635千円																				
<p>※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、リー ス資産等</td> <td>福岡県 久留米市</td> <td style="text-align: right;">4,617</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県 宇部市</td> <td style="text-align: right;">27,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を 基礎として、原則として事業所単位で、遊休資産は 個別物件単位でグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	事業用資産	建物、リー ス資産等	福岡県 久留米市	4,617	遊休資産	土地	山口県 宇部市	27,576	<p>※3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>福岡県 飯塚市</td> <td style="text-align: right;">17,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産について管理会計上の区分を 基礎として、原則として事業所単位で、遊休資産は 個別物件単位でグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	損失額 (千円)	遊休資産	土地、建物	福岡県 飯塚市	17,629
用途	種類	場所	損失額 (千円)																		
事業用資産	建物、リー ス資産等	福岡県 久留米市	4,617																		
遊休資産	土地	山口県 宇部市	27,576																		
用途	種類	場所	損失額 (千円)																		
遊休資産	土地、建物	福岡県 飯塚市	17,629																		

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>事業用資産については、営業赤字が継続しており、かつ短期間に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,089千円、リース資産3,071千円及びその他457千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、合理的な測定が困難であることから、リース資産についてはゼロ、その他については備忘価額としております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地27,576千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、その立地条件から処分が容易でないと見られることを勘案し、備忘価額としております。</p> <p>※4</p>	<p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がなく、かつ地価が帳簿価額を著しく下回っていると見られることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地14,874千円及び建物2,755千円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>※4 関係会社(㈱エバース)の債権に対するものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)				
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	10,832	—	—	10,832
合計	10,832	—	—	10,832

当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	10,832	—	400	10,432
合計	10,832	—	400	10,432
(変動事由の概要)				
減少株式数の内訳は、次のとおりであります。				
	買増請求に対する単元未満株式の売り渡しによる減少		400株	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)					当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
器具及び備品	418,630	204,363	1,547	212,718	器具及び備品	300,197	157,252	1,547	141,397
車両運搬具	118,742	61,079	1,523	56,139	車両運搬具	111,955	60,708	1,523	49,723
ソフトウェア	31,001	18,537	—	12,464	ソフトウェア	47,901	16,330	—	31,571
合計	568,375	283,981	3,071	281,322	合計	460,054	234,290	3,071	222,692
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
105,994千円					83,719千円				
1年超					1年超				
183,441千円					146,256千円				
合計					合計				
289,436千円					229,975千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
1,636千円					589千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
104,199千円					112,666千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,434千円					1,046千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
98,864千円					106,846千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,408千円					5,215千円				
減損損失					減損損失				
3,071千円									
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年5月31日現在)及び当事業年度(平成19年5月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(平成18年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付関係損金不算入</td><td style="text-align: right;">374,052千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,201千円</td></tr> <tr><td>暫定値引</td><td style="text-align: right;">52,387千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,618千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,705千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,899千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,489千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,410千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△15,833千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△60,411千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△76,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">510,165千円</td></tr> </table>	賞与引当金	61,933千円	退職給付関係損金不算入	374,052千円	役員退職慰労引当金	57,201千円	暫定値引	52,387千円	未払事業税	23,618千円	その他	31,705千円	小計	600,899千円	評価性引当額	△14,489千円	合計	586,410千円	その他有価証券評価差額	△15,833千円	固定資産圧縮積立金	△60,411千円	計	△76,245千円	繰延税金資産の純額	510,165千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(平成19年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,095千円</td></tr> <tr><td>退職給付関係損金不算入</td><td style="text-align: right;">361,917千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,357千円</td></tr> <tr><td>暫定値引</td><td style="text-align: right;">32,692千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,129千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,851千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">218,873千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">42,420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,191千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,529千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△326,982千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,546千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△17,435千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△58,262千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">412,847千円</td></tr> </table>	賞与引当金	64,095千円	退職給付関係損金不算入	361,917千円	役員退職慰労引当金	54,357千円	暫定値引	32,692千円	未払事業税	6,129千円	減損損失	18,851千円	貸倒引当金	218,873千円	関係会社株式評価損	42,420千円	その他	16,191千円	小計	815,529千円	評価性引当額	△326,982千円	合計	488,546千円	その他有価証券評価差額	△17,435千円	固定資産圧縮積立金	△58,262千円	計	△75,698千円	繰延税金資産の純額	412,847千円
賞与引当金	61,933千円																																																										
退職給付関係損金不算入	374,052千円																																																										
役員退職慰労引当金	57,201千円																																																										
暫定値引	52,387千円																																																										
未払事業税	23,618千円																																																										
その他	31,705千円																																																										
小計	600,899千円																																																										
評価性引当額	△14,489千円																																																										
合計	586,410千円																																																										
その他有価証券評価差額	△15,833千円																																																										
固定資産圧縮積立金	△60,411千円																																																										
計	△76,245千円																																																										
繰延税金資産の純額	510,165千円																																																										
賞与引当金	64,095千円																																																										
退職給付関係損金不算入	361,917千円																																																										
役員退職慰労引当金	54,357千円																																																										
暫定値引	32,692千円																																																										
未払事業税	6,129千円																																																										
減損損失	18,851千円																																																										
貸倒引当金	218,873千円																																																										
関係会社株式評価損	42,420千円																																																										
その他	16,191千円																																																										
小計	815,529千円																																																										
評価性引当額	△326,982千円																																																										
合計	488,546千円																																																										
その他有価証券評価差額	△17,435千円																																																										
固定資産圧縮積立金	△58,262千円																																																										
計	△75,698千円																																																										
繰延税金資産の純額	412,847千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	住民税均等割	2.5%	留保金課税	1.9%	情報通信機器等の法人税額特別控除	△3.8%	評価性引当額の増減	1.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">125.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△29.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">85.1%</td></tr> <tr><td>過年度税金等</td><td style="text-align: right;">112.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1,850.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,188.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	125.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.4%	住民税均等割	85.1%	過年度税金等	112.0%	評価性引当額の増減	1,850.8%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,188.0%																				
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%																																																										
住民税均等割	2.5%																																																										
留保金課税	1.9%																																																										
情報通信機器等の法人税額特別控除	△3.8%																																																										
評価性引当額の増減	1.9%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	125.8%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.4%																																																										
住民税均等割	85.1%																																																										
過年度税金等	112.0%																																																										
評価性引当額の増減	1,850.8%																																																										
その他	3.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,188.0%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 863.83円	1株当たり純資産額 822.06円
1株当たり当期純利益 29.10円	1株当たり当期純損失 32.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	—

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	311,085	△352,552
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	311,085	△352,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,690,768	10,691,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本電信電話株式会社	355	203,415
久光製薬株式会社	13,554	46,354
稲畑産業株式会社	30,000	26,670
株式会社西京銀行	74,306	21,583
株式会社山口フィナンシャルグループ	8,000	11,752
株式会社ツムラ	5,250	11,602
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	11,200
日本新薬株式会社	8,992	9,045
キッセイ薬品工業株式会社	3,620	7,982
武田薬品工業株式会社	787	6,429
その他22銘柄	21,906	29,885
計	166,778	385,920

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
3.125%利付米国財務省証券	134千米ドル	15,799
計	—	15,799

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) ジャパン・ファンド・マネジ メント(ルクセンブルグ)エス・ エイ 外貨建マネー・マーケット・ ファンド	905,949	1,102
計	—	1,102

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,749,400	14,926	8,019 (2,755)	2,756,307	2,002,051	53,180	754,256
構築物	190,945	1,220	226	191,939	166,006	3,331	25,932
機械装置	63,828	—	—	63,828	60,391	165	3,436
車両運搬具	28,342	—	—	28,342	25,616	852	2,726
器具及び備品	203,187	8,232	3,618	207,801	168,133	9,640	39,668
土地	1,661,462	—	14,874 (14,874)	1,646,588	—	—	1,646,588
有形固定資産計	4,897,166	24,378	26,737 (17,629)	4,894,807	2,422,198	67,170	2,472,608
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,000	—	—	5,000
ソフトウェア	—	—	—	174,861	69,984	33,364	104,876
電話加入権	—	—	—	10,459	—	—	10,459
その他	—	—	—	4,055	670	48	3,384
無形固定資産計	—	—	—	194,376	70,655	33,412	123,721
長期前払費用	2,163	536	1,034	1,665	593	43	1,072
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産につきましては、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,977	543,383	17	7,659	549,683
賞与引当金	153,300	158,652	153,147	152	158,652
返品調整引当金	20,500	18,400	—	20,500	18,400
役員退職慰労引当金	141,589	8,414	15,454	—	134,548

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額7,359千円及び回収による取崩額300千円であります。

2 賞与引当金の当期減少額「その他」は、前期末における引当超過額の取崩額であります。

3 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	233,363
預金の種類	
当座預金	204,107
普通預金	4,285,963
別段預金	1,903
定期預金	100,000
小計	4,591,973
合計	4,825,337

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社岩崎宏健堂	188,958
岡崎薬品株式会社	37,394
有限会社大谷仁成堂薬局	23,380
株式会社きふね調剤薬局	19,776
医療法人共愛会戸畑共立病院	19,724
その他	188,240
合計	477,474

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年6月	196,093
7月	158,741
8月	69,993
9月	49,352
10月	2,442
11月 以降	850
合計	477,474

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
済生会下関病院	314,825
山口大学医学部附属病院	256,471
山口赤十字病院	210,870
徳山中央病院	178,967
九州厚生年金病院	151,062
その他	10,694,227
合計	11,806,424

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,415,155	55,311,273	54,920,004	11,806,424	82.31	76.62

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
医療用医薬品	2,417,907
一般用医薬品	68,754
試薬	29,079
医療器械・用具	183,640
その他	17,722
合計	2,717,104

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武田薬品工業株式会社	530,087
日本臓器製薬株式会社	88,753
日本ケミファ株式会社	43,252
株式会社三和化学研究所	39,634
吉田製薬株式会社	36,216
その他	332,319
合計	1,070,264

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年6月	485,278
7月	372,866
8月	154,565
9月	49,101
10月	8,453
合計	1,070,264

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
アステラス製薬株式会社	1,222,420
アストラゼネカ株式会社	879,961
大日本住友製薬株式会社	790,269
ノバルティスファーマ株式会社	521,220
大塚製薬株式会社	468,525
その他	8,519,664
合計	12,402,062

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪府大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、次のアドレスによる電子公告により行う。 http://www.tokiwa-yakuhin.co.jp (当社ホームページ) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象 毎年決算期（5月31日現在）において1,000株（1単元）以上保有の株主及び実質株主 (2) 内容 当社オリジナルカレンダーを贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日	平成18年8月30日 中国財務局長に提出。
半期報告書	(第54期中)	自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日	平成19年2月27日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月29日

常盤薬品株式会社

代表取締役社長 枝 廣 弘 巳 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常盤薬品株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常盤薬品株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、役員賞与を発生時に費用処理している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

常盤薬品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常盤薬品株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常盤薬品株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月29日

常盤薬品株式会社

代表取締役社長 枝 廣 弘 巳 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠 原 壽 太 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常盤薬品株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常盤薬品株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
- (2) 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなったため、役員賞与を発生時に費用処理している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月29日

常盤薬品株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている常盤薬品株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常盤薬品株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。